

アジア・プラス (円コース)

償還運用報告書(全体版)

第74期（決算日2019年9月19日） 第75期（決算日2019年10月21日） 第76期（決算日2019年11月19日）
第77期（決算日2019年12月19日） 第78期（決算日2020年1月20日） 第79期（償還日2020年2月19日）

作成対象期間（2019年8月20日～2020年2月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2020年2月19日をもちまして線上償還いたします。（設定日2013年5月31日）	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンド－アジア・プラス－日本円クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状況においては、ノムラ・セレクション・ファンド－アジア・プラス－日本円クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	アジア・プラス (円コース)	ノムラ・セレクション・ファンド－アジア・プラス－日本円クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ファンド－アジア・プラス－日本円クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (円コース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				債券組入比率	債券先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰落率				
50期(2017年9月19日)	円 錢 10,669		円 10		% 1.2	% 0.6	% —	% 98.1	百万円 117
51期(2017年10月19日)	10,867		10		1.9	0.6	—	98.1	116
52期(2017年11月20日)	10,807		10		△0.5	0.5	—	98.1	115
53期(2017年12月19日)	10,801		10		0.0	0.4	—	98.1	115
54期(2018年1月19日)	11,231		10		4.1	0.5	—	98.1	118
55期(2018年2月19日)	10,907		10		△2.8	0.5	—	98.1	112
56期(2018年3月19日)	11,049		10		1.4	0.8	—	97.7	82
57期(2018年4月19日)	10,928		10		△1.0	0.7	—	97.7	81
58期(2018年5月21日)	10,992		10		0.7	0.3	—	97.7	82
59期(2018年6月19日)	10,798		10		△1.7	0.2	—	97.7	81
60期(2018年7月19日)	10,326		10		△4.3	—	—	97.7	77
61期(2018年8月20日)	10,263		10		△0.5	0.6	—	97.6	72
62期(2018年9月19日)	10,340		10		0.8	0.8	—	97.5	70
63期(2018年10月19日)	9,978		10		△3.4	0.2	—	97.5	68
64期(2018年11月19日)	9,829		10		△1.4	0.4	—	97.5	67
65期(2018年12月19日)	9,704		10		△1.2	0.4	—	97.5	66
66期(2019年1月21日)	9,820		10		1.3	0.6	—	97.5	67
67期(2019年2月19日)	9,993		10		1.9	0.6	—	97.5	68
68期(2019年3月19日)	10,116		10		1.3	0.6	—	97.4	67
69期(2019年4月19日)	10,263		10		1.6	0.8	—	88.9	68
70期(2019年5月20日)	9,858		10		△3.8	0.9	—	97.3	60
71期(2019年6月19日)	9,921		10		0.7	0.9	—	97.3	60
72期(2019年7月19日)	10,037		10		1.3	0.7	—	97.3	61
73期(2019年8月19日)	9,574		10		△4.5	0.2	—	97.3	59
74期(2019年9月19日)	9,849		10		3.0	0.2	—	97.3	60
75期(2019年10月21日)	9,822		10		△0.2	0.5	—	97.3	60
76期(2019年11月19日)	9,848		10		0.4	0.9	—	97.3	60
77期(2019年12月19日)	10,051		10		2.2	1.1	—	97.2	55
78期(2020年1月20日)	10,187		0		1.4	0.7	—	97.2	54
(償還時)	(償還価額)		—		△4.8	—	—	—	51
79期(2020年2月19日)	9,695.86		—						

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

* 当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基 準 価 額	騰 落 率	債組入比率	債先物比率	投 資 信 託券組入比率
第74期	(期首) 2019年8月19日	円 錢 9,574	% —	% 0.2	% —	% 97.3
	8月末	9,609	0.4	0.2	—	97.2
	(期末) 2019年9月19日	9,859	3.0	0.2	—	97.3
第75期	(期首) 2019年9月19日	9,849	—	0.2	—	97.3
	9月末	9,699	△1.5	0.2	—	97.2
	(期末) 2019年10月21日	9,832	△0.2	0.5	—	97.3
第76期	(期首) 2019年10月21日	9,822	—	0.5	—	97.3
	10月末	9,862	0.4	0.7	—	97.2
	(期末) 2019年11月19日	9,858	0.4	0.9	—	97.3
第77期	(期首) 2019年11月19日	9,848	—	0.9	—	97.3
	11月末	9,845	△0.0	0.9	—	95.7
	(期末) 2019年12月19日	10,061	2.2	1.1	—	97.2
第78期	(期首) 2019年12月19日	10,051	—	1.1	—	97.2
	12月末	10,058	0.1	1.2	—	96.2
	(期末) 2020年1月20日	10,187	1.4	0.7	—	97.2
第79期	(期首) 2020年1月20日	10,187	—	0.7	—	97.2
	1月末	9,684	△4.9	0.7	—	97.1
	(償還時) 2020年2月19日	(償還価額) 9,695.86	△4.8	—	—	—

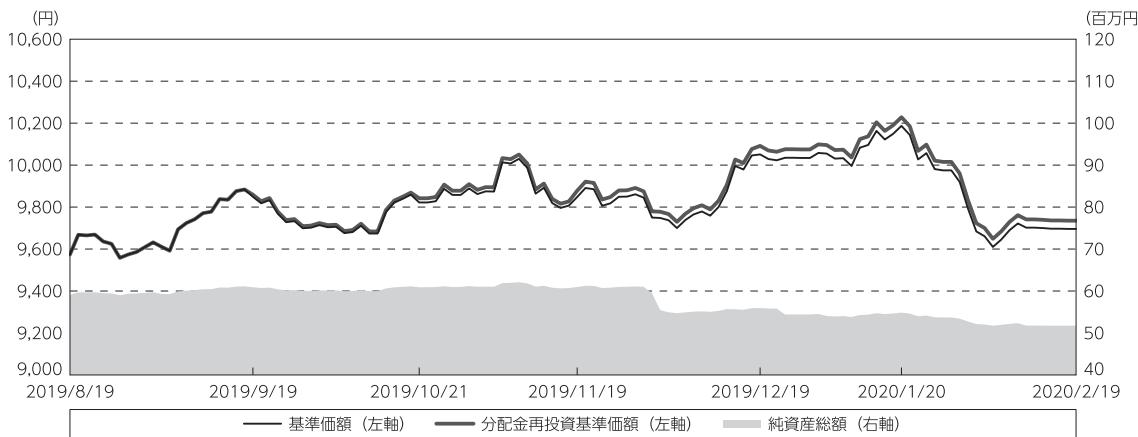
＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 74 期 首： 9,574円

第79期末(償還日) : 9,695円86銭 (既払分配金(税込み) : 40円)

騰 落 率： 1.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年8月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,574円から償還時には9,695.86円となりました。

- ・ 2019年10月に、米中貿易協議の進展期待や、英国のEU（欧州連合）離脱問題をめぐる不透明感の後退などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2019年11月に、香港の抗議デモの激化などを背景にアジア高配当株市場およびアジアリート市場が下落したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどからアジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2020年1月に、中国の新型肺炎の感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されたことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米中通商協議の「第1段階」の合意署名から投資家心理が改善したことなどを背景に、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

○投資環境

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、米中貿易摩擦への懸念や中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などにも左右されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・プラス（円コース）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券および[野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。償還対応のため、[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]、[野村マネーマーケット マザーファンド]とも、2月に全売却しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、2020年1月末現在で、アジア高配当株に42.2%となりました。

国別比率については、中国に23.9%、香港に18.3%となりました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

償還対応のため、1月下旬より保有銘柄の全売却を行ない、現金化しました。

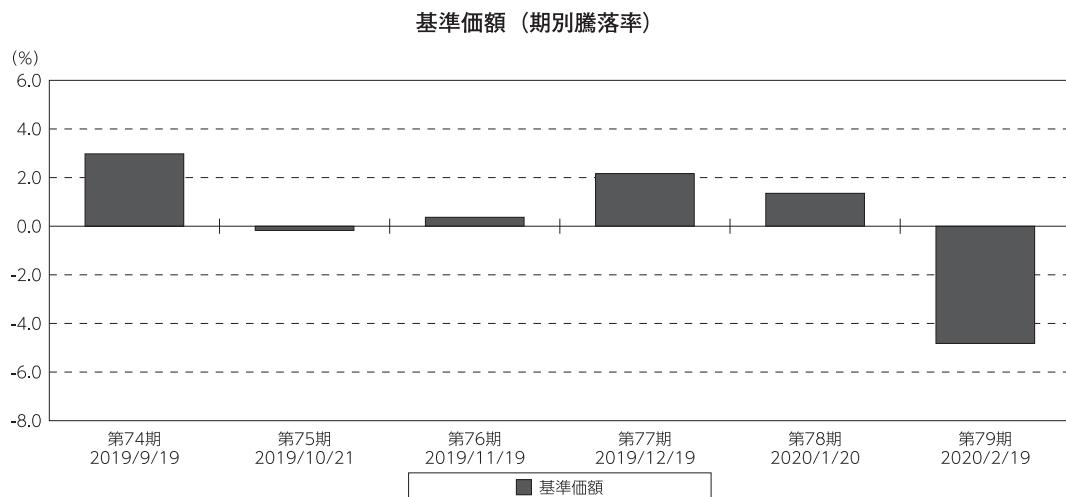
[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。第78期、第79期では、償還のため分配金をお支払いしておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年8月20日～ 2019年9月19日	2019年9月20日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月19日	2019年11月20日～ 2019年12月19日	2019年12月20日～ 2020年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.101%	10 0.102%	10 0.101%	10 0.099%	— —%
当期の収益	10	10	10	10	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,810	1,827	1,845	1,868	1,868

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時9,695.86円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり770円となりました。

第1期（2013年5月31日～2013年8月19日）

- ・2013年6月に、FRB（米連邦準備制度理事会）による債券買い入れ早期縮小観測や、中国の短期金融市場で流動性ひっ迫などが警戒されたことを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強め、アジア資産市場が下落したこと
- ・2013年7月に、FRBの量的金融緩和の早期縮小に対する過度な懸念が後退したことや、中国の景気刺激策への期待の高まりなどから、アジア資産市場が概ね上昇したこと
- ・2013年8月に、中国の構造改革の進展期待からアジアの株式市場が上昇した一方で、FRBの量的金融緩和の早期縮小懸念からアジアのドル建て債券市場が下落したこと

第2～7期（2013年8月20日～2014年2月19日）

- ・2013年9月に、中国の経済指標の上振れや、シリア情勢への懸念の後退、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2013年11月に、イエレン次期FRB議長が金融緩和策を当面維持する考えを示したことや、中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で改革分野の方向性が示されたことなどから、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年1月に、中国HSBC製造業PMI（購買担当者景気指数）が景気の拡大・縮小の目安となる50を下回ったことや、アルゼンチン・ペソをはじめとする新興国通貨の下落などを受け、アジア資産市場が下落したこと

第8－13期（2014年2月20日～2014年8月19日）

- ・2014年4月に、3月の中国製造業PMIが前月水準からやや持ち直したことや、香港と上海市場の相互株式取引制度の導入発表を受けて、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年5月に、インド総選挙でナレンドラ・モディ氏を首相候補とするBJP（インド人民党）が過半数の議席を獲得し、市場予測を上回る圧勝となったことを背景に、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年6月に、中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率の引き下げなどが好感されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）において「インフレが引き続き委員会の中長期的な目標である2%を下回ると予測される場合、資産購入プログラムが終了した後も相当な期間金利を低水準に維持する」方針があらためて示されたことなどを受けて、アジア資産市場が上昇したこと

第14－19期（2014年8月20日～2015年2月19日）

- ・2014年9月に、8月の中国貿易統計で輸入が市場予想を下回ったことや、中東情勢の緊迫化、香港の民主派デモを背景とした地政学的リスクの高まりから、リスク回避の動きが強まり、アジア資産市場が下落したこと
- ・2014年10月末に開かれた金融政策決定会合で、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことや、中国人民銀行の2年4ヶ月ぶりの利下げなどを受けて、投資家心理が改善し、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年12月に、OPEC（石油輸出国機構）やIEA（国際エネルギー機関）が2015年の原油需要見通しを引き下げ、原油価格が下落したことや、ロシア・ルーブルの急落などを背景にアジア資産市場が下落したこと

第20－25期（2015年2月20日～2015年8月19日）

- ・2015年3月に、米国の利上げ観測の台頭などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア資産市場が下落したこと
- ・2015年4月に、3月の中国製造業PMIが市場予想を上回ったことや、原油価格が反発したこと、前月末に中国証券当局が本土系機関投資家による香港投資の規制緩和を発表したことから資金流入期待が高まり、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2015年6月から7月にかけて、FRBによる早期利上げ懸念や、ギリシャ金融支援協議の先行き不透明感、中国株式市場の急落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、アジア資産市場が下落したこと

第26－31期（2015年8月20日～2016年2月19日）

- ・2015年10月に、米国の利上げ先送りの見方が強まることやECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待の高まり、中国の追加利下げなど世界的な金融緩和の動きを背景として、アジア高配当株市場、アジア債券市場が上昇したこと

- ・2015年12月に、FOMCにおいて政策金利を0.25%引き上げることが決定されたことなどを背景に米国10年国債利回りが上昇（価格は下落）したことにつられ、アジア債券市場が下落したこと
- ・2016年1月に、2015年12月の財新中国製造業PMIが市場予想を大きく下回ったことや、人民元安を背景とした資金流出懸念、原油安や世界的な株安を受けて、アジア高配当株市場が大きく下落したこと

第32－37期（2016年2月20日～2016年8月19日）

- ・2016年3月に、中国人民銀行による預金準備率の引き下げ、FRBが年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、ECBによる追加金融緩和、商品市況の回復などを背景に、投資家のリスク許容度が高まり、アジア高配当株市場、アジア債券市場、アジアリート市場とアジア資産が全般的に上昇したこと
- ・2016年5月に、商品価格が弱含んだことや、FOMCの議事録において6月の利上げの可能性が示唆されていたことなどから、米国の早期利上げ観測が高まり、アジア資産が全般的に下落したこと
- ・2016年7月に、世界の主要中央銀行が英国発の世界的混乱に対応し金融政策を緩和するとの期待が高まったことや、堅調な米国景気や米国の利上げ観測の後退などから、アジア資産が全般的に上昇したこと

第38－43期（2016年8月20日～2017年2月20日）

- ・2016年10月に、米国の年内利上げ観測の再燃や、米大統領選を巡る不透明感などを受けて、アジア資産が全般的に下落したこと
- ・2017年1月に、米国長期金利の上昇が一服しアジア市場からの資金流出懸念が後退したことや、中国の堅調な経済指標、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、アジア資産が全般的に上昇したこと

第44－49期（2017年2月21日～2017年8月21日）

- ・2017年3月に、米国で利上げが発表されたものの、利上げペースの加速懸念が後退したことからアジア市場からの資金流出懸念が後退し、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・2017年6月に、欧米株高や国際的な株価指数への中国本土株の採用期待、原油価格の反発などから、アジア高配当株市場およびアジア債券市場が上昇した一方、アジアリート市場は、欧米の金利上昇の影響などを受けて下落したこと
- ・2017年7月に、イエレンFRB議長による議会証言を受けて、今後の金融引き締めペースが緩やかになるとの見方が強まることや、中国の堅調な経済指標の発表などを背景に、アジア資産が全般的に上昇したこと

第50－55期（2017年8月22日～2018年2月19日）

- ・2017年10月に、米国の利上げペースの鈍化観測や堅調な世界景気、原油価格の上昇、投資家のリスク選好の動きが強まつたことなどを背景に、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・2018年1月に、世界的な株高や中国の堅調な経済指標などを背景に、アジア高配当株市場およびアジアリート市場は上昇した一方、アジア債券市場は、米国のが好調な経済指標などを背景とする米国10年国債利回りの上昇の影響を受けて、下落したこと

第56－61期（2018年2月20日～2018年8月20日）

- ・2018年4月に、米中貿易摩擦や米長期金利の上昇が懸念されたことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・2018年6月に、FOMCで利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや、米中貿易摩擦への懸念が強まつたことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・2018年7月に、世界的な株高や、中国政府の財政出動に対する期待感の高まり、トランプ米大統領とユンケル欧州委員長が米欧間の貿易摩擦回避の方針で合意したことなどを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

第62－67期（2018年8月21日～2019年2月19日）

- ・2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・2018年11月に、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となつたことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和への期待感が高まつたことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年1月に、米中貿易協議の進展への期待やパウエルFRB議長が今後の金融政策に対して柔軟な姿勢を示したことなどを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

第68－73期（2019年2月20日～2019年8月19日）

- ・2019年3月に、米中貿易協議の進展や米国の年内利上げ見送りの方針などを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年5月に、米中貿易摩擦激化への懸念が高まつたことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米長期金利の低下や、米商務省が中国大手通信機器メーカーへの制裁猶予を発表したことなどを背景に、アジアリート市場およびアジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年7月に、米中貿易協議への警戒感などからアジア高配当株市場が下落したことや、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方などから、アジアリート市場が上昇したこと。また、月末のFOMCで利下げが決定されるとの見通しなどを背景に、アジア債券市場が上昇したこと

第74－79期（2019年8月20日～2020年2月19日）

- ・2019年10月に、米中貿易協議の進展期待や、英国のEU離脱問題をめぐる不透明感の後退などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年11月に、香港の抗議デモの激化などを背景にアジア高配当株市場およびアジアリート市場が下落したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどからアジア債券市場が上昇したこと
- ・2020年1月に、中国の新型肺炎の感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されたことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米中通商協議の「第1段階」の合意署名から投資家心理が改善したことなどを背景に、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年8月20日～2020年2月19日)

項目	第74期～第79期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 40	% 0.404	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準額×信託報酬率
(投信会社)	(5)	(0.055)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準額の算出等
(販売会社)	(32)	(0.332)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他の費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	40	0.406	
作成期間の平均基準額は、9,792円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

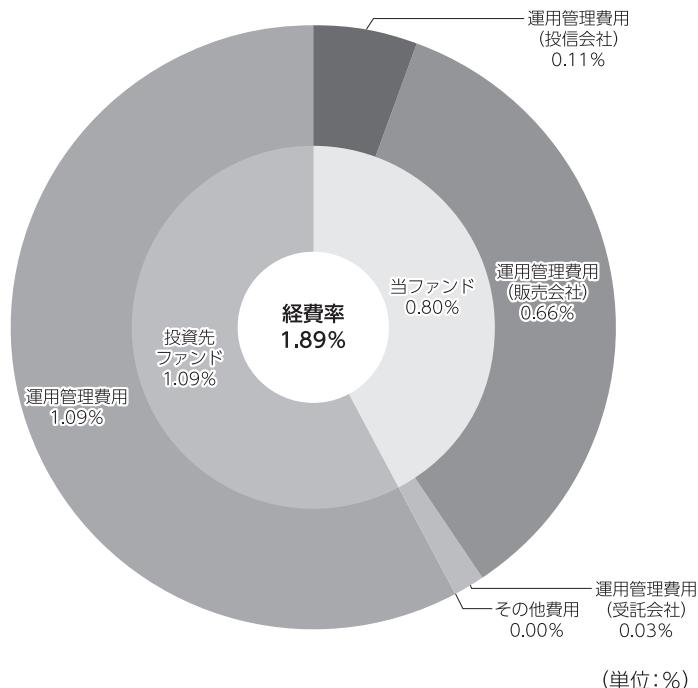
*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経费率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月20日～2020年2月19日)

投資信託証券

銘 柄	第74期～第79期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 ノムラ・セレクション・ファンドー・アジア・プラスー日本円クラス	口 157	千円 1,336	口 7,033	千円 59,338

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第74期～第79期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 996	千円 1,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月20日～2020年2月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月19日現在)

2020年2月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第73期末	
	口 数	口
ノムラ・セレクション・ファンドー・アジア・プラスー日本円クラス		6,876
合計		6,876

親投資信託残高

銘 柄	第73期末	
	口	数
野村マネーマーケット マザーファンド		千口 996

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月19日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 51,768	% 100.0
投資信託財産総額	51,768	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	債 還 時
	2019年9月19日現在	2019年10月21日現在	2019年11月19日現在	2019年12月19日現在	2020年1月20日現在	2020年2月19日現在
(A) 資産	円 60,994,831	円 60,990,211	円 61,057,620	円 56,757,511	円 54,884,697	円 51,768,677
コール・ローン等	748,904	729,464	758,640	1,406,393	577,355	51,768,677
投資信託受益証券(評価額)	59,245,230	59,260,050	59,298,382	54,350,520	53,306,744	—
野村マネーマーケット マザーファンド(評価額)	1,000,697	1,000,697	1,000,598	1,000,598	1,000,598	—
(B) 負債	103,995	104,273	100,960	820,826	38,489	35,943
未払収益分配金	61,822	61,990	61,900	55,655	—	—
未払解約金	2,000	—	—	726,940	—	—
未払信託報酬	40,016	42,119	38,909	38,085	38,343	35,780
未払利息	1	—	1	2	—	30
その他未払費用	156	164	150	144	146	133
(C) 純資産額(A-B)	60,890,836	60,885,938	60,956,660	55,936,685	54,846,208	51,732,734
元本	61,822,533	61,990,884	61,900,137	55,655,616	53,841,323	53,355,462
次期繰越損益金	△ 931,697	△ 1,104,946	△ 943,477	281,069	1,004,885	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 1,622,728
(D) 受益権総口数	61,822,533口	61,990,884口	61,900,137口	55,655,616口	53,841,323口	53,355,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,849円	9,822円	9,848円	10,051円	10,187円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	9,695円86銭

(注) 第74期首元本額は61,713,539円、第74～79期中追加設定元本額は1,037,939円、第74～79期中一部解約元本額は9,396,016円、1口当たり純資産額は、第74期0.9849円、第75期0.9822円、第76期0.9848円、第77期1.0051円、第78期1.0187円、第79期0.969586円です。

○損益の状況

項目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2019年8月20日～ 2019年9月19日	2019年9月20日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月19日	2019年11月20日～ 2019年12月19日	2019年12月20日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年2月19日
(A) 配当等収益	円	円	円	円	円	円
受取配当金	206,203	207,228	207,197	186,851	△ 10	△ 62
支払利息	206,226	207,240	207,210	186,870	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 23	△ 12	△ 13	△ 19	△ 10	△ 62
売買益	1,596,049	△ 271,601	51,566	1,037,488	771,577	△2,582,571
売買損	1,597,964	—	52,056	1,077,746	775,584	22,143
(C) 信託報酬等	△ 1,915	△ 271,601	△ 490	△ 40,258	△ 4,007	△2,604,714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 40,172	△ 42,283	△ 39,059	△ 38,229	△ 38,489	△ 35,913
(E) 前期繰越損益金	1,762,080	△ 106,656	219,704	1,186,110	733,078	△2,618,546
(F) 追加信託差損益金	△ 2,695,894	△ 995,636	△ 1,159,486	△ 898,041	224,287	948,727
(G) 計(D+E+F)	63,939	59,336	58,205	48,655	47,520	47,091
(H) 収益分配金	(配当等相当額)	(1,840,328)	(1,870,898)	(1,893,563)	(1,727,236)	(1,691,474)
	(売買損益相当額)	(△ 1,776,389)	(△ 1,811,562)	(△ 1,835,358)	(△1,678,581)	(△1,643,954)
	分配準備積立金	△ 931,697	△ 1,104,946	△ 943,477	281,069	1,004,885
	繰越損益金	△10,348,601	△10,620,335	△10,532,958	△8,438,380	△7,410,686

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換算によるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年8月20日～2020年1月20日)は以下の通りです。

項目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年8月20日～ 2019年9月19日	2019年9月20日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月19日	2019年11月20日～ 2019年12月19日	2019年12月20日～ 2020年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	201,751円	165,078円	176,080円	181,316円	461円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,840,330円	1,870,898円	1,893,563円	1,727,236円	1,691,475円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,213,036円	9,352,965円	9,417,096円	8,545,133円	8,367,590円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,255,117円	11,388,941円	11,486,739円	10,453,685円	10,059,526円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,820円	1,837円	1,855円	1,878円	1,868円
g. 分配金	61,822円	61,990円	61,900円	55,655円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	0円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年2月19日		資産総額	51,768,677円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	35,943円
受益権口数	303,033,565口	53,355,462口	△249,678,103口	純資産総額	51,732,734円
元本額	303,033,565円	53,355,462円	△249,678,103円	受益権口数	53,355,462口
				1万口当たり償還金	9,695円86銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	504,483,465円	501,123,300円	9,933円	10円	0.1%
第2期	500,627,610	499,816,350	9,984	10	0.1
第3期	545,250,212	552,514,164	10,133	10	0.1
第4期	545,983,009	553,092,625	10,130	10	0.1
第5期	569,856,125	569,486,119	9,994	10	0.1
第6期	561,914,633	560,613,104	9,977	10	0.1
第7期	561,393,617	556,568,823	9,914	10	0.1
第8期	525,067,599	521,654,901	9,935	10	0.1
第9期	489,110,105	492,876,062	10,077	10	0.1
第10期	464,883,462	472,235,733	10,158	10	0.1
第11期	415,957,147	429,655,273	10,329	10	0.1
第12期	360,037,436	372,465,054	10,345	10	0.1
第13期	354,223,510	374,472,273	10,572	10	0.1
第14期	344,102,236	359,532,033	10,448	10	0.1
第15期	342,428,071	344,617,305	10,064	10	0.1
第16期	310,499,734	315,616,404	10,165	10	0.1
第17期	254,443,444	253,200,418	9,951	10	0.1
第18期	251,884,091	254,635,577	10,109	10	0.1
第19期	244,456,864	251,771,161	10,299	10	0.1
第20期	230,687,314	235,647,626	10,215	10	0.1
第21期	202,319,204	217,213,938	10,736	10	0.1
第22期	190,543,575	204,861,816	10,751	10	0.1
第23期	181,882,766	191,358,256	10,521	10	0.1
第24期	181,094,054	186,443,608	10,295	10	0.1
第25期	178,237,257	174,791,999	9,807	10	0.1
第26期	169,186,151	162,346,766	9,596	10	0.1
第27期	164,514,762	159,904,246	9,720	10	0.1
第28期	162,115,540	153,877,908	9,492	10	0.1
第29期	162,295,853	152,659,864	9,406	10	0.1
第30期	158,505,876	141,639,485	8,936	10	0.1

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第31期	156,731,271円	143,197,890円	9,137円	10円	0.1%
第32期	154,889,918	147,217,077	9,505	10	0.1
第33期	141,398,030	135,707,868	9,598	10	0.1
第34期	140,582,905	132,397,746	9,418	10	0.1
第35期	140,710,289	133,556,323	9,492	10	0.1
第36期	141,597,135	140,406,026	9,916	10	0.1
第37期	137,856,405	139,446,677	10,115	10	0.1
第38期	129,244,617	130,280,661	10,080	10	0.1
第39期	124,072,314	124,781,897	10,057	10	0.1
第40期	124,294,019	121,208,856	9,752	10	0.1
第41期	124,427,911	120,369,345	9,674	10	0.1
第42期	125,800,784	123,386,886	9,808	10	0.1
第43期	125,930,341	126,036,524	10,008	10	0.1
第44期	119,268,497	120,950,156	10,141	10	0.1
第45期	124,131,078	125,123,179	10,080	10	0.1
第46期	124,256,146	128,083,486	10,308	10	0.1
第47期	123,871,420	127,873,692	10,323	10	0.1
第48期	120,517,703	126,502,796	10,497	10	0.1
第49期	110,885,017	117,021,189	10,553	10	0.1
第50期	109,811,977	117,162,582	10,669	10	0.1
第51期	107,219,038	116,517,863	10,867	10	0.1
第52期	107,032,166	115,675,006	10,807	10	0.1
第53期	107,337,197	115,931,516	10,801	10	0.1
第54期	105,243,078	118,199,481	11,231	10	0.1
第55期	103,391,888	112,767,074	10,907	10	0.1
第56期	74,655,398	82,488,552	11,049	10	0.1
第57期	74,817,215	81,760,471	10,928	10	0.1
第58期	74,977,555	82,415,092	10,992	10	0.1
第59期	75,147,780	81,141,687	10,798	10	0.1
第60期	75,324,491	77,783,355	10,326	10	0.1
第61期	70,253,168	72,097,455	10,263	10	0.1
第62期	68,234,609	70,554,612	10,340	10	0.1
第63期	68,554,842	68,405,647	9,978	10	0.1
第64期	68,719,829	67,545,119	9,829	10	0.1
第65期	68,885,166	66,846,386	9,704	10	0.1
第66期	69,066,093	67,826,121	9,820	10	0.1
第67期	68,209,342	68,159,666	9,993	10	0.1
第68期	66,441,328	67,210,384	10,116	10	0.1
第69期	66,580,665	68,334,580	10,263	10	0.1

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第70期	60,952,022円	60,084,563円	9,858円	10円	0.1%
第71期	61,117,350	60,632,951	9,921	10	0.1
第72期	61,052,497	61,280,412	10,037	10	0.1
第73期	61,713,539	59,085,654	9,574	10	0.1
第74期	61,822,533	60,890,836	9,849	10	0.1
第75期	61,990,884	60,885,938	9,822	10	0.1
第76期	61,900,137	60,956,660	9,848	10	0.1
第77期	55,655,616	55,936,685	10,051	10	0.1
第78期	53,841,323	54,846,208	10,187	0	0.0

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○償還金のお知らせ

	償還時
1万口当たり償還金（税込み）	9,695円86銭

○お知らせ

該当事項はございません。